

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	A					成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②検証（評価） ③課題等	
						総事業費 （円）	C 国庫補助額 （円）	D 交付金充当額 （円）	E 起債額 （円）	F その他 （円）			G 一般財源 （円）
合計						422,376,677	0	422,376,677	0	0	0		
1	価格高騰支援 給付金【物価高 騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,108世帯×70千円 事務費 8,749千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4,108世帯)	R6.2	R6.5	286,748,677	0	286,748,677	0	0	0	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	住民税非課税世帯分(7万円) ①エネルギー・食料品価格等の高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対して7万円を給付した。※実績:4,004世帯、支給開始月:令和6年2月 ②エネルギー・食料品価格等の高騰の影響による経済的負担を一時的にはあるが軽減できた。 ③更に申請数を上げるための周知・簡易な申請方法の検討が必要。
2	価格高騰支援 給付金【物価高 騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 800世帯×100千円 事務費 12,546千円(その他財源:一般財源 3,546千円) 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (800世帯)	R6.3	R7.1	102,828,510	0	102,828,510	0	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	住民税均等割のみ課税世帯分(10万円) ①エネルギー・食料品価格等の高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して10万円を給付した。※実績:960世帯、支給開始月:令和6年3月 ②エネルギー・食料品価格等の高騰の影響による経済的負担を一時的にはあるが軽減できた。 ③更に申請数を上げるための周知・簡易な申請方法の検討が必要。
3	価格高騰支援 給付金【物価高 騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯のうち子どもを扶養する世帯へ追加の支援を行うことで、子どもを扶養する低所得の方々の生活を維持する。 ②子どもを扶養する低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 8歳以下の子どもを扶養するR5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 900人×50千円 事務費 1,628千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 (630世帯 900人)	R6.3	R6.10	32,799,490	0	32,799,490	0	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	子ども加算分 ①エネルギー・食料品価格等の高騰による負担増を踏まえ、子どもを扶養する低所得世帯に対して5万円を給付した。※実績:370世帯(647人)、支給開始月:令和6年3月 ②エネルギー・食料品価格等の高騰の影響による経済的負担を一時的にはあるが軽減できた。 ③更に申請数を上げるための周知・簡易な申請方法の検討が必要。